

論文審査の結果の要旨

申請者氏名 Panjaitan Iskandar

ある国の経済発展において、農業部門はどういう貢献をなしうるのか。この問題は、経済学が誕生して以来多くの論者がとり扱ってきた問題である。そして、現在もなお、発展途上国の経済開発戦略のなかで農業をどう位置づけるかに関して、必ずしも一致した見解は存在していない。最先端技術を応用して「規模の経済」が発揮できる工業部門こそが、経済発展を先導しうるのであり、農業部門は国民経済全体の発展において受身の役割しか果たしえないといった見解は、未だに有力であり続けている。

本論文が対象としているインドネシアにおいても、特に1970年代以降石油収入の増加もあって、輸入代替工業化戦略が経済発展の最重要課題として設定されてきた。この開発戦略のなかで、輸入財であった米の増産政策は採用されたが、それ以外の例えば大半の輸出農産物は政策的には省みられなかった。つまり、インドネシアの開発政策は、「工業優先論」ないし「農業受身論」として性格づけうるものであったといえるのである。

本論文は、1960-90年代のインドネシアを対象として、以上のような農業軽視論が果たして妥当な見解であったのかどうかの検討に挑戦したものである。特に、副題に示されている、国内価格構造分析や産業連関分析を通して、農業部門が同国の経済発展にどの程度寄与してきたかを数量経済学的に明らかにして、農業部門が国民経済全体の発展にどの程度貢献してきたかを探っている点が、本論文の核である。

以上のような問題意識の提示と論文の課題・方法の説明をおこなった第1章に続けて、第2章は、1960年代以降のインドネシアの経済発展を、政府のマクロ経済政策・開発政策の変遷ならびに農業・工業部門の成長パフォーマンスの視点から、展望している。この導入にあたる2つの章に続いて、第3章では、食料・原料農産物の供給、非農業財への市場の提供、ならびに労働・資本といった生産要素の非農業部門への供給といった側面で、農業部門が国民経済全体の成長にどの程度貢献したかが、社会勘定マトリックス等を利用した数量経済分析を通して明らかにされている。特に資本供給の面で、農業部門が、国民経済の成長に有意な貢献を果たしてきたことが明らかにされている。

そして第4章で、マクロ政策・工業化政策が農業パフォーマンスを劇的に変化させたことが、国内相対価格構造の時系列的変化の分析によって、明らかにされている。貿易政策を含むマクロ経済政策が農業部門の成長パフォーマンスに与えた影響を、数量経済分析を通して明らかにしている点が、この分析の大きな貢献となっている。輸入代替的工業化戦略にむけてインドネシア政府が採用したマクロ経済政策によって、為替レートに大きな歪みをもたらされ、それに起因して、非貿易財そして工業製品に対する農産物の相対価格が低下した。この歪みは、事実上「農業への間接税」であり、その税額は相当大きなものであった。更に為替レートの過大評価による歪みによる農業への間接税率は、工業部門の保護政策によってひきおこされた農業部門への間接的課税の影響よりも大きかった。また、

1978、83、86年と3度おこなわれたルピアの切下げによって、農業とその関連部門の相対価格がはっきりと上昇し、農業部門の成長パフォーマンスが好転した。以上が、この分析の主要な事実発見である。このような事実確認を通して、農業部門の他部門に対する相対価格の時系列的変化の要因としてマクロ経済政策そのものが重要であったこと、ならびにその影響で農業部門の経済パフォーマンスが直接的に影響を受けてきたこと、この2点を本性は明確に実証しているのである。

続く第5章では、農業とその他の部門との相互関連が、産業連関分析によって明らかにされている。この分析によって、農業部門は生産増加、所得向上、雇用創出といった側面で国民経済全体の成長に大きく貢献しうる潜在力を保持していることが、的確に摘出されている。前方・後方連関や所得・雇用乗数、さらに所得・雇用弾力性といった指標の計測によって、農業が経済全体のなかで「鍵部門」であることがはっきりと示されている。また、シュミレーション分析によって、農業への最終需要の増加が生産、所得、雇用の面で大きく国民経済全体の成長に寄与することも明らかにされている。

農業分野とその他の経済との密接な相互依存の存在は、政策立案に対して大層重要な含意をもつ。マクロ経済政策が為替レートや国内相対価格の構造を歪めるとき、農業部門は大きな影響を受けるため、政府は農業の相対価格を歪めるような政策を避けるべきである。さらに、農業開発は種々の連関を通して国民経済全体の成長に対して正の効果を与えうるので、政府は開発政策の立案に際して農業軽視論を見直すべきである。このような政策的含意が最終の第6章で議論されている。

以上のように本論文は、為替レート政策といったマクロ政策の影響ならびに非農業部門との産業連関といった側面から農業部門の経済成長パフォーマンスを分析することで、農業経済分析の領域を拡大させることに成功しており、アジア途上国農業発展論に対して、学術上・政策応用上両面で貢献するところが少なくない。よって、審査委員一同は、本論文が博士（農学）の学位論文として価値あるものと認めた。